

第43期

計 算 書 類

〔 2021年4月 1日から
2022年3月 31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

浜銀ファイナンス株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	128,389	流動負債	67,209
現金及び預金	21,791	支払手形	715
割賦債権	24,144	買掛金	2,781
リース債権	8,884	短期借入金	26,591
リース投資資産	62,431	1年内返済予定の 長期借入金	16,618
賃貸料等未収金	366	未払金	755
営業貸付金	3,176	未払費用	60
買取債権	5,463	未払法人税等	37
貯蔵品	32	賃貸料等前受金	884
前渡金	103	預り金	17,515
前払費用	603	賞与引当金	98
未収収益	78	役員賞与引当金	1
未収入金	1,537	その他の流動負債	1,149
その他の流動資産	80		
貸倒引当金	△ 303		
固定資産	7,768	固定負債	50,459
有形固定資産	2,605	長期借入金	49,681
賃貸資産	2,570	繰延税金負債	268
什器備品	34	退職給付引当金	226
		その他の固定負債	282
無形固定資産	289	負債合計	117,669
賃貸資産	0	純資産の部	
ソフトウェア	286	株主資本	17,324
電話加入権	2	資本金	200
		利益剰余金	17,124
投資その他の資産	4,873	利益準備金	50
投資有価証券	3,595	その他利益剰余金	17,074
関係会社株式	327	別途積立金	7,500
固定化営業債権	1,750	繰越利益剰余金	9,574
その他の投資	156		
貸倒引当金	△ 956	評価・換算差額等	1,164
		その他有価証券評価差額金	1,164
		純資産合計	18,489
資産合計	136,158	負債・純資産合計	136,158

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
リース売上高	26,653	
割賦売上高	131	
営業貸付収入	65	
代金回収収入	1,214	
ファクタリング収入	76	
その他の売上高	9	28,152
売上原価		
リース原価	24,427	
割賦原価	49	
資金原価	214	
代金回収原価	516	
その他の売上原価	0	25,208
売上総利益		2,943
販売費及び一般管理費		2,140
営業利益		803
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	
償却債権取立益	2	
その他の	16	99
営業外費用		
支払利息	7	
その他の	0	8
経常利益		894
税引前当期純利益		894
法人税、住民税及び事業税	345	
法人税等調整額	△ 78	267
当期純利益		627

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|-----|---|
| 関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 | ・・・ | 原則として、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
ただし、時価のない有価証券等については、移動平均法による原価法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

② 建物付属設備及び什器備品

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、4～6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は39百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、そ

の経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時に当初元本相当額として物件購入価額により割賦債権の計上を行い、利息相当額を売上高として各期に配分しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更

1. 割賦販売取引の売上高および売上原価の計上基準

当社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づいて、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上する方法（期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は定額法により繰延処理）を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、商品の引渡時に当初元本相当額として物件購入価額により割賦債権の計上を行い、利息相当額を売上高として各期に利息法により配分する方法に変更しております。

この変更は、割賦販売取引における金利部分を利息法で期間配分するためのシステム整備が完了したことに伴い、当社の割賦販売取引の資金取引としての側面をより適切に財務諸表に反映させるために行うものであり、当社は、当事業年度の期首に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当会計年度の純資産の期首残高は704百万円減少しております。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 1,260 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別の与信先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	46,234 百万円
什器備品	226 百万円
計	46,461 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,298 百万円
短期金銭債務	34,509 百万円
長期金銭債務	35,239 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	349 百万円
有価証券償却	99 百万円
退職給付引当金	68 百万円
賞与引当金	29 百万円
減価償却超過額	9 百万円
未払事業税	8 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産小計	577 百万円
評価性引当額	△ 99 百万円
繰延税金資産合計	477 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	468 百万円
収益認識会計基準の対応	272 百万円
未収配当金	5 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	746 百万円

繰延税金負債の純額 268 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱横浜銀行	被所有 直接50.0 間接25.0	資金の借入	資金の借入	52,531	短期借入金	23,591
						1年内返済予定の 長期借入金	10,870
						長期借入金	35,239
				利息の支払	162	未払費用	21
兄弟会社等	㈱東日本銀行	-	資金の借入	資金の借入	738	短期借入金	-
						1年内返済予定の 長期借入金	200
						長期借入金	400
				利息の支払	1	未払費用	-

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 46,233円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,569円12銭 |